

## 事業概略書

事業名	障害者の生活実態に関する調査方法に係る研究
事業目的	<p>障害者の生活支援にあたって、各種の負担軽減措置の制度が設けられているが、こうした制度の検討を行うにあたっては、障害者の生活実態や家計の状況に関する情報が重要となる。家計調査など既存の統計情報から障害者の情報を把握することは難しいと考えられ、目的に沿った調査のあり方等を検討する必要がある。本調査研究は、これらの認識等をふまえ、障害者の生活実態等の把握手法・調査手法を検討し、今後の調査等の実施に向け、参考となる資料の作成を行うことを目的として実施した。</p>
事業概要	<p>障害者の生活実態、家計等について調査するうえで参考となる、国民の生活実態や家計の状況等に関連する統計調査等の調査手法、調査項目等の情報を整理し、既存統計等の項目分析、活用における課題の検討等を行った。また、障害者の生活実態を把握するために実施された先行研究等の情報を収集し、概要の整理・分析、調査ポイントの検討等を行った。</p> <p>調査の実施にあたっての母集団、調査手法、調査における留意点等の検討を行った。また、障害者の生活実態、家計等の把握に向けた調査項目について検討し、調査票の案（在宅障害者、施設入所者、高齢障害者）を作成した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>本事業により、障害者の生活実態や家計の把握等を目的とした調査を行ううえで、課題、ポイント等を明らかにするとともに、雛型として使用できる調査票の案を作成することができた。</p> <p>本事業の成果は、障害福祉等の制度の検討等にあたって、障害者の生活実態に関する情報の把握等の必要性が想定される際に、適切な調査を設計し、実施するための基礎資料として活用することができる。</p>
事業主体	<p>郵便番号：530-8213</p> <p>所在地：大阪市北区梅田2丁目5番25号</p> <p>法人名：三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：06-7637-1430 / -</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。